

特集

新しい北海道総合開発計画

本特集は、令和6年3月12日に閣議決定された、9期目となる北海道総合開発計画に着目した。北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、国が策定する計画である。

計画では、北海道の特筆した価値を生む地域を「生産空間」と定義付けている。価値を生み出す力は、生産空間に定住する“リアル”な人の営みによって維持されている。この定住環境を維持するためには、道路などのインフラとともに、時間と空間の制約を克服可能なデジタル技術の活用が有効であるとされている。一方で、北海道が有する豊富なエネルギー・資源の活用も、カーボンニュートラルを実現する上で重要な視点である。

本特集では、はじめに基調レポートとして、国土審議会 北海道開発分科会 計画部会の委員を務めた北見工業大学 地域未来デザイン工学科教授 高橋 清 氏に、共創の実現をめざす第9期北海道総合開発計画への期待をご寄稿いただいた。

また、国土交通省 北海道開発局 建設部 道路建設課 道路技術対策官 神田 太郎 氏には、第9期北海道総合開発計画の推進に向けた道路部門における取組の方向性についてご紹介いただいた。

そして、美唄市の「そらち工業団地」でデータセンターを運営する、株式会社ホワイトデータセンター代表取締役社長 伊地知 晋一 氏に、公共除排雪で生じた雪による冷熱エネルギーの活用や、サーバーの廃熱を活用したうなぎの養殖など、北海道が有する「新エネルギー」の可能性についてお話を伺った。

「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」という二つの目標を掲げる第9期計画を理解し、北海道の未来をどのように「共創」していくかを考えるきっかけになれば幸いである。

基調レポート

共創の実現をめざす第9期北海道総合開発計画への期待

北見工業大学 地域未来デザイン工学科 教授 高橋 清 氏

レポート

第9期北海道総合開発計画の推進に向けた道路部門における取組の方向性

国土交通省 北海道開発局 建設部 道路建設課
道路技術対策官 神田 太郎 氏

インタビュー

美唄市の公共除排雪でサーバーを冷却。 廃熱でウナギ養殖、出荷も実現 —ホワイトデータセンター(WDC)の挑戦—

株式会社ホワイトデータセンター 代表取締役社長
株式会社共同通信デジタル 代表取締役社長 伊地知 晋一 氏

